



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	204,208	2.3	5,061	△23.7	3,951	△35.5	2,300	△20.3
25年3月期第3四半期	199,587	6.0	6,634	△23.3	6,126	△29.0	2,885	△26.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,189百万円 (△27.6%) 25年3月期第3四半期 3,025百万円 (△22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	32.92	—
25年3月期第3四半期	41.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	168,340	62,123	36.7
25年3月期	166,619	61,255	36.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 61,801百万円 25年3月期 60,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,200	2.2	6,600	△24.5	5,000	△39.9	2,800	△36.1	40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	73,017,952 株	25年3月期	73,017,952 株
26年3月期3Q	3,133,293 株	25年3月期	3,131,669 株
26年3月期3Q	69,885,644 株	25年3月期3Q	69,541,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済金融政策を背景に円安基調となり、企業収益の改善、株価の上昇に続き、個人消費にも緩やかな回復が見られました。

9月には東京オリンピックの開催が決定し、平成25年の訪日外国人数も1,000万人を突破したことから、今後更なるグローバル化の加速が予想されます。

社会保障改革につきましては、社会保障プログラム法における重点項目の一つである「社会保障の充実と重点化・効率化」に基づき、地域包括ケアの推進や介護保険対象範囲の見直し、利用者負担の引上げ等の各政策について具体的な内容及び時期が示されました。

ニチイグループでは、「長期利益の安定成長」を実現するべく、平成24年4月より「事業経営の多角化」を基本戦略とした中期経営戦略を推し進めてまいりました。

戦略の中核である語学事業におきましては、前期までにCOCO塾教室の全国設置が完了し、今期は、COCO塾ジュニアの展開や国内・海外における留学支援体制整備等、子どもから大人まで、様々な学習目的に対応する一貫した語学提供体制を築き上げてまいりました。講師・カウンセラーの採用を含む語学事業への戦略投資は一巡しており、今後の投資回収に向けた新たなステージへと移行しております。

現在、語学事業、既存教育事業の一体的な改革に取り組んでおり、当期においては教室運営、営業体制、広告戦略等の見直しを進めてまいりました。

併せて、医療経営支援サービスや介護保険外サービスの拡充、保育事業の拡充、シンガポールでのクリニック展開、中国事業の展開準備など、「業種カテゴリーの多角化」と「地理的多角化」に取り組んでまいりました。

保育事業におきましては、多様な保育ニーズに対応するべく、認可保育園から院内・企業内保育所まで、トータルのサービス展開を進めており、英会話レッスンの提供や高齢者との交流等、付加価値の高いサービス提供に注力してまいりました。

経営成績につきましては、主力部門である医療関連部門と介護部門において新規ユーザー数及び利用者数が堅調に推移したこと、子会社（株式会社GABA、株式会社ニチイケアパレス）の業績寄与により6期連続となる過去最高売上高を更新いたしました。利益面につきましては、介護部門が安定成長となったものの、語学事業の戦略投資や「介護職員初任者研修」への資格制度切替えの影響により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は204,208百万円（前年同期は199,587百万円）、営業利益は5,061百万円（前年同期は6,634百万円）、経常利益は3,951百万円（前年同期は6,126百万円）、四半期純利益は2,300百万円（前年同期は2,885百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

<医療関連部門>

大型病院の新規獲得、既存病院における業務範囲の拡大により、引き続き増収となりました。利益面につきましては、大型病院の獲得による一時的な人件費等の増加により、減益となりました。新規契約病院においても早期収益化を目指した業務効率改善に努めております。

経営支援サービスの拡充といたしましては、シンガポールにおけるクリニックの運営や「医療コンシェルジュサービス」の提供を開始する等、多角的・包括的なサービス拡充に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は79,372百万円（前年同期は77,951百万円）、営業利益は6,110百万円（前年同期は6,169百万円）となりました。

<介護部門>

拠点の新規開設や訪問看護サービス、認知症ケアサービスの拡充等、地域ニーズに根差した包括的なサービス提供体制の整備に努めてまいりました。在宅系・居住系介護サービス共に、サービス利用者数が堅調に推移しており、増収・増益となりました。12月末時点での利用者数は、在宅系介護サービスが143,750名（前年同月対比2,223名増）、居住系介護サービスが10,288名（前年同月対比434名増）となりました。

また、全国にて介護体験教室や当社運営保育園の園児との世代間交流会を実施し、11月には株式会社ニチイケアパレスが江戸川区との災害対策協定を締結する等、地域コミュニティを重視したサービス提供によりサービスの価値向上に努めてまいりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を15カ所（全789カ所）、訪問介護事業所を11カ所（全1,112カ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を11カ所（全364カ所）、訪問看護事業所を7カ所（全66カ所）、福祉用具貸与事業所を2カ所（全139カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を11カ所（全258カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を2カ所（全53カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を1カ所（全53カ所）開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は107,584百万円（前年同期は102,972百万円）、営業利益は9,841百万円（前年同期は8,308百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

<ヘルスケア部門>

制度変更により左右されない事業構成バランスを構築するべく、介護保険外サービス（ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス等）の拡充に注力してまいりました。各サービスにおいて、介護利用者や家族、スタッフの声を反映した商品開発やサービス向上を進めてまいりました。

中国事業につきましては、現地への駐在員の派遣や中国事業本部設置により事業推進体制を強化すると共に、事業モデルの構築に向けた準備を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,790百万円（前年同期は2,948百万円）、営業利益は105百万円（前年同期は296百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

<教育部門>

語学事業におきましては、COCO塾ジュニアの展開や留学支援体制の整備、ニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校の開校により、幅広い年齢・語学ニーズに対応した語学提供体制を構築いたしました。COCO塾ジュニアの展開ではフランチャイズを中心とした教室展開（12月末時点156教室）を進めたほか、教室運営、販売管理等において既存教育事業の経営資源を有効活用する等、事業運営の効率化に努めております。業績面では、教室運営費や広告宣伝費が先行し、厳しい結果となりました。株式会社GABAは、マンツーマンレッスンに特化し、順調に受講生数を増やしております。COCO塾においても、受講生数は緩やかながら増加基調を歩んでおります。

既存教育事業におきましては、雇用環境の改善に伴う資格取得ニーズの減少や「介護職員初任者研修」への資格制度の切替えの影響等により、受講生数は減少となりました。「実践介護講座」「無料体験セミナー」等のニーズに合わせた講座展開により適切な介護スキルの啓蒙や、潜在的な介護人材の発掘に努めてまいりました。併せて、「介護福祉士実務者研修」の展開準備を進める（平成26年2月開講）等、制度動向に合わせた講座展開を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は14,120百万円（前年同期は15,453百万円）、営業損失は5,163百万円（前年同期は営業損失2,662百万円）となりました。

<その他>

当部門におきましては、主力事業の付加価値向上を目指し、セラピー犬の育成等、グループ戦略に即した事業展開に取り組んでまいりました。また、事業基盤の強化として、グループ各社の体制整備や業務効率の改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は340百万円（前年同期は262百万円）、営業利益は69百万円（前年同期は140百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加し、168,340百万円となりました。主な要因は、有価証券などの増加により流動資産が681百万円増加し、リース資産の増加などにより固定資産が1,038百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、106,216百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が2,201百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が1,349百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し、62,123百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月7日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	8,617,598
受取手形及び売掛金	32,200,612	32,779,799
有価証券	2,398,857	3,004,434
商品及び製品	589,186	603,322
仕掛品	31,546	87,191
原材料及び貯蔵品	394,759	337,992
その他	11,947,652	11,488,415
貸倒引当金	△45,765	△33,928
流動資産合計	56,202,899	56,884,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,669,321	29,256,881
リース資産(純額)	20,286,491	23,156,281
その他(純額)	9,573,455	9,738,189
有形固定資産合計	59,529,268	62,151,352
無形固定資産		
のれん	20,311,644	18,896,587
その他	4,075,938	3,908,453
無形固定資産合計	24,387,582	22,805,041
投資その他の資産		
その他	27,467,468	26,906,759
貸倒引当金	△967,518	△407,947
投資その他の資産合計	26,499,950	26,498,811
固定資産合計	110,416,801	111,455,205
資産合計	166,619,700	168,340,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	1,225,226
短期借入金	982,562	5,775,565
未払法人税等	1,472,751	379,692
未払費用	16,678,253	17,887,190
賞与引当金	4,998,197	2,524,525
役員賞与引当金	39,700	—
その他の引当金	6,630	20,951
その他	27,291,434	26,685,088
流動負債合計	52,297,036	54,498,240
固定負債		
長期借入金	21,021,495	16,155,307
リース債務	20,693,301	23,866,117
退職給付引当金	4,991,263	5,335,498
役員退職慰労引当金	167,319	165,866
資産除去債務	1,714,930	1,747,862
その他	4,479,039	4,447,533
固定負債合計	53,067,349	51,718,185
負債合計	105,364,385	106,216,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	37,804,405
自己株式	△5,372,812	△5,374,270
株主資本合計	60,733,430	61,718,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	30,176
為替換算調整勘定	72,190	53,270
その他の包括利益累計額合計	219,118	83,447
少数株主持分	302,765	322,018
純資産合計	61,255,314	62,123,605
負債純資産合計	166,619,700	168,340,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	199,587,654	204,208,864
売上原価	157,123,886	162,034,181
売上総利益	42,463,767	42,174,683
販売費及び一般管理費	35,829,057	37,113,428
営業利益	6,634,710	5,061,254
営業外収益		
受取利息	107,898	105,110
受取貸貸収入	153,307	152,087
補助金収入	204,258	57,874
その他	433,954	190,888
営業外収益合計	899,418	505,960
営業外費用		
支払利息	1,305,548	1,509,687
貸貸費用	37,419	47,140
その他	65,006	59,030
営業外費用合計	1,407,974	1,615,859
経常利益	6,126,154	3,951,356
特別利益		
投資有価証券売却益	1,922	1,030,370
その他	—	850
特別利益合計	1,922	1,031,220
特別損失		
固定資産除却損	38,407	43,454
固定資産売却損	3,221	—
投資有価証券評価損	199,980	—
関係会社整理損	—	77,036
その他	69,001	22,207
特別損失合計	310,610	142,699
税金等調整前四半期純利益	5,817,465	4,839,877
法人税、住民税及び事業税	1,872,980	1,506,201
法人税等調整額	1,033,734	1,008,031
法人税等合計	2,906,714	2,514,232
少数株主損益調整前四半期純利益	2,910,751	2,325,644
少数株主利益	25,471	25,252
四半期純利益	2,885,279	2,300,391

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,910,751	2,325,644
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,845	△116,750
為替換算調整勘定	43,417	△18,920
その他の包括利益合計	114,263	△135,671
四半期包括利益	3,025,014	2,189,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,999,542	2,164,720
少数株主に係る四半期包括利益	25,471	25,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。